

平成 22 年松前町告示第 32 号

実績確認型総合評価方式要領

(趣旨)

第 1 条 この要領は、松前町が発注する建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 2 条第 1 項に規定する建設工事について、実績確認型総合評価方式の適用により落札者を決定する競争入札を行うため、その事務の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要領において「実績確認型総合評価方式」（以下「総合評価方式」という。）とは、次条に定める工事についての請負の契約を締結しようとする場合において、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 10 の 2 又は第 167 条の 13 の規定に基づき、価格のほか、同種工事の施工実績、工事成績等技術的な要素を総合的に評価し、それを落札者の決定に反映させる方式をいう。

(対象工事)

第 3 条 総合評価方式は、設計金額 5 千万円以上の工事のうち、入札価格と技術的な要素とを一体として評価することが品質の確保を図れると認められる工事を対象とした入札において適用する。

(評価事項の作成)

第 4 条 総合評価方式による入札の評価項目、総合評価及び落札者の決定方法等、落札者を決定するための評価事項（以下「評価事項」という。）は、入札参加条件設定委員会設置要綱（平成 19 年 10 月 1 日施行）の規定による入札参加条件設定委員会において作成する。

2 前項で作成する評価事項は、別表 1 の評価項目を基準とする。ただし、工事の目的・内容、施工条件等により、必要となる技術的要件等に応じて評価項目、評価内容、評価基準及び配点を追加又は修正等できるものとする。

(学識経験を有する者の意見聴取)

第 5 条 地方自治法施行規則第 12 条の 4 の規定により、次に掲げる事項について、2 名以上の愛媛県建設工事総合評価審査委員又は特定非営利活動法人愛媛県建設技術支援センター技術評価委員（以下「委員」という。）の意見を聴かなければならない。

(1) 総合評価方式を行おうとするものの適否に関する事。

(2) 評価事項を定めるに当たり留意すべき事項

2 委員からの意見聴取等に関する事務については、入札事務担当課において処理する。

(評価事項の決定)

第 6 条 評価事項は、前条の意見聴取後、町長が決定する。

(入札を行うに当たり周知する事項等)

第7条 総合評価方式による入札を実施する場合は、別に定めるもののほか、次の各号に掲げる事項をあらかじめ周知しなければならない。

- (1) 総合評価方式による入札を実施する旨
- (2) 総合評価方式による入札に係る落札者決定基準
- (3) 次条に定める評価のための資料の提出を求める旨及びその提出期日
- (4) その他必要と認める事項
(資料の提出等)

第8条 総合評価方式に係る評価のための資料は、様式第1号から様式第4号の2（以下「評価資料」という。）を標準として提出させるものとする。なお、第4条第2項ただし書に伴う評価事項を決定した場合は、それに準じ様式の内容を変更できるものとする。

2 入札参加者は、前条第3号の提出期日までに評価資料を提出しなければならない。なお、提出された評価資料は、返却しない。

3 次の各号に該当する評価資料の評価項目は、評価の対象とはしない。

- (1) 期日までに提出されない評価資料の評価項目
- (2) 提出しているが不明瞭な記載又は不足のある評価資料の評価項目
- (3) 必要な記入箇所に記載のない評価資料の評価項目
- (4) 虚偽の記載のある評価資料の評価項目

4 提出された評価資料の訂正及び差し替えは認めない。

5 入札参加者が評価資料の作成、提出等に要した一切の費用は、入札参加者の負担とする。

（総合評価の方法）

第9条 この要領における総合評価は、次の算式により導き出された数値（以下「評価値」という。）をもって行う。なお、評価値の計算において入札価格の単位は億円とし、求められる評価値は、小数点第5位以下を切り捨てる。

$$\text{評価値} = (\text{基礎点} + \text{加算点}) / \text{入札価格} \quad (\text{単位：億円})$$

2 前項の基礎点は、評価資料が提出され、かつ、その評価資料が前条第3項に該当のない者に対して、100点を与える。

3 第1項の加算点は、次の算式により導き出された数値とする。なお、求められる加算点は、小数点第5位以下を切り捨てる。

$$\text{加算点} = (\text{入札参加者の評価項目ごとの得点合計} / \text{評価項目ごとの配点合計}) \times 10 \text{ 点}$$

（落札者等の決定方法）

第10条 総合評価方式による一般競争入札において、次の各号に該当する者（以下「落札対象者」という。）のうち評価値の最も高い者を落札候補者とする。

- (1) 予定価格の制限の範囲内で入札を行った者で、入札参加資格を満たしている者

- (2) 松前町低入札価格調査実施要領（平成 22 年 3 月松前町告示第 34 号。以下「低入札要領」という。）第 3 条に規定する調査基準価格を下回った入札を行った者で、同要領別表 1 に掲げる工事費内訳書の検討に係る判定基準の⑤から⑧の項目及び入札参加資格をすべて満たしている者
- 2 前項の落札候補者が次の各号に該当する場合は、落札候補者とせず、評価値の高い次順位者に対して、改めて前項の規定を適用することにより、落札候補者を決定する。
- (1) 当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる場合
- (2) 契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあり、著しく不相当であると認められる場合
- 3 第 1 項第 1 号該当の落札候補者、又は第 1 項第 2 号該当の落札候補者で低入札要領第 10 条の規定による低入札価格調査委員会において落札者として適切との判断を受けた者を、落札者とする。
- 4 落札対象者のうち、同じ評価値の者がいる場合は、当該者にくじを引かせて、順位を決定するものとする。なお、くじを引かない者は失格とする。
- (評価結果の公表)
- 第 11 条 総合評価方式による入札を実施したときは、入札結果一覧表（別表 2）により、入札者ごとの入札価格及び評価値を公表する。
- (非落札理由に関する苦情申立て処理)
- 第 12 条 入札参加者で、総合評価方式による入札の非落札理由に関する苦情の申立てが前条の公表を行った日の翌日から起算して 7 日以内であったときは、申立者に対し適切にその理由を説明するものとする。
- (雑則)
- 第 13 条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この要領は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

この告示は、平成 22 年 4 月 1 日から施行し、同日以降に実施する実績確認型総合評価方式による競争入札から適用する。

(経過措置)

この告示の適用前に実施した実績確認型総合評価方式による競争入札については、なお従前の例による。

附 則

この要領は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

別表1 (第4条、第11条関係)

評価項目(実績確認型)

(1) 企業の施工能力について

			/50	
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
同種・類似工事の施工実績	過去15年間の同種・類似工事の施工実績(工事内容に応じて設定)	同種工事の実績あり	20	/20
		類似工事の実績あり	10	
		実績なし	0	
工事成績評定点	過去2年間の工事成績評定平均点	80点以上(他の模範となる優秀な工事)	10	/10
		75~80点未満 (品質等に良好な工夫、取り組みが見られる工事)	8	
		70~75点未満 (品質等に通常の工夫、取り組みが見られる工事)	5	
		65~70点未満 (最低限の品質等が確保されている工事)	3	
		65点未満	0	
優良工事表彰歴 (過去5箇年)	優良工事の表彰履歴	四国地方整備局長、及び四国内の県又は市町村長の表彰あり	10	/10
		なし	0	
ISOマネジメントシステムの取組	県内事業所におけるISO9000シリーズ或いはISO14000シリーズの認証取得の有無	ISO9000シリーズ及びISO14000シリーズを取得	10	/10
		ISO9000シリーズ又はISO14000シリーズを取得	5	
		どちらも取得していない	0	

※「同種・類似工事の施工実績」について、共同企業体の代表者でない構成員としての施工実績は、入札参加資格とは別に、総合評価においては「実績なし」とみなす。

(2) 配置予定技術者について

			/30	
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
同種・類似工事の従事経験	過去15年間の主任(監理)技術者等としての同種・類似工事の従事経験(工事の内容に応じて設定)	同種工事の従事経験あり	15	/15
		類似工事の従事経験あり	8	
		従事経験なし	0	
主任(監理)技術者等の保有する資格	保有する資格の有無	技術士、又は1級土木施工管理技士	5	/5
		2級土木施工管理技士	3	
		上記以外	0	
継続学習(CPDS)の取り組み	CPDSの取得単位数	100ユニット以上	10	/10
		50ユニット以上100ユニット未満	5	
		50ユニット未満	0	

※「同種・類似工事の従事経験」について、現場代理人、担当技術者及び共同企業体の代表者でない構成員としての従事経験は、入札参加資格とは別に、総合評価においては「従事経験なし」とみなす。

(3) 地理的要件

			/10	
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
本・支店、営業所の有無	同一市町内(管内)での本支店、営業所の所在の有無	松前町内にあり	10	/10
		松山市、伊予市、東温市、砥部町内にあり	5	
		愛媛県内にあり	3	
		上記以外	0	

(4) 地域貢献度

			/10	
評価項目	評価内容	評価基準	配点	得点
災害協定等に基づく活動実績及び災害協定の締結状況	過去5年間の災害協定等に基づく活動実績の有無、及び現在、効力のある災害協定の締結の有無	活動実績あり	5	/5
		愛媛県又は愛媛県内地方公共団体との災害協定のみ	2	
		活動実績なし	0	
災害ボランティア活動実績	過去5年間の災害ボランティア活動実績の有無	活動実績あり	5	/5
		活動実績なし	0	

企業の施工能力について

入札名： _____

会社名： _____

1) 同種・類似工事の施工実績

工 事 名 称 等	施工実績の有無 (該当する□にレ印を付すこと。)		<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	工 事 名			
	発 注 者 名			
	工 事 場 所			
	契 約 金 額			
	工 期	年 月 日から 年 月 日まで		
	受 注 形 態 (該当する□にレ印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> 単体	<input type="checkbox"/> 共同企業体 (出資比率 %)	
工 事 内 容	同種・類似の別 (該当する□にレ印を付すこと。)		<input type="checkbox"/> 同種工事	<input type="checkbox"/> 類似工事
	工 事 概 要 等			

2) 工事成績評定点

工事成績評定点の有無 (該当する□にレ印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
直近 年度の工事成績評定平均点	点	

3) 優良工事表彰歴

優良工事表彰の有無 (該当する□にレ印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
優良工事表彰歴 (過去 年間)	年度 (工事 表彰)

4) ISOマネジメントシステム

ISOの取組みの有無 (該当する□にレ印を付すこと。)	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
ISOへの取組み	ISO9000シリーズを認証取得 (年 月)	
	ISO14000シリーズを認証取得 (年 月)	

※ 「1)同種・類似工事の施工実績」における各事項を証する書類については、(財)日本建設情報総合センターの工事实績情報システム(CORINS)の竣工時工事カルテの写し又は過去10年を超えて15年までの公共工事における同種工事の施工実績については、工事請負契約書の写し、発注者の施工証明書(松前町発注工事の場合は不要とする。)、図面等とし、CORINSに登録のない過去10年間の施工実績及び従事経験は認めないので留意すること。なお、平成15年4月1日以降に完成した松前町発注の工事に係るものにあつては、工事成績評定が65点未満は実績として認めない。

※ 同種工事と類似工事それぞれに実績がある場合は、同種工事を記載すること。また、同種・類似工事とも複数の実績がある場合は、直近の実績を記載すること。

※ 「2)工事成績評定点」については、松前町発注工事における当該年度を除く直近 年度の平均点を記載すること。なお、算定に加味した工事の工事成績評定通知書の写しを添付すること。また、当該年度を除く直近 年度に65点未満がある場合は、その工事も平均点の算定に加味すること。(工事成績評定平均点は、小数点第1位を四捨五入し整数とする。)

※ 優良工事表彰履歴については、過去 年間における国土交通省四国地方整備局長表彰、愛媛県知事表彰、又は松前町長表彰の表彰歴を記載すること。なお、表彰歴が複数ある場合は、直近の表彰歴を記載すること。また、記載した工事の表彰状の写しを添付すること。

※ ISOについては、県内事業所において認証取得しているマネジメントシステムの取得年月日を記載すること。また、取得しているシステムの認定書の写し、及び取得範囲がわかる資料を添付すること。

配置予定技術者について

入札名： _____

会社名： _____

同種・類似工事の従事経験の有無 (該当する□にレ印を付すこと。)		□有 □無
技術者の氏名		
監理技術者資格者証	交付年月日	年 月 日
	登録番号	
法令による資格・免許		
同種・類似工事の従事経験の概要	工事名	
	発注者名	
	工事場所	
	契約金額	
	工期	年 月 日から 年 月 日まで
	受注形態 (該当する□にレ印を付すこと。)	□単体 □共同企業体 (出資比率 %)
	従事役職 (該当する□にレ印を付すこと。) () に従事期間を記入すること	□監理技術者 □主任技術者 () ()
同種・類似の別 (該当する□にレ印を付すこと。)	□同種工事 □類似工事	

同種・類似工事の従事経験の概要	工事概要等	
継続学習 (CPDS) の取組みの有無 <small>(該当する□にレ印を付すこと。)</small>		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
継続学習 (CPDS) の取組み		ユニット (年 月 末 現在)

※ 配置予定技術者の資格・免許については、証明書の写しを添付のこと。

※ 配置予定技術者の同種・類似工事の従事経験における当該事項を証する書類については、(財)日本建設情報総合センターの工事实績情報システム (CORINS) の竣工時工事カルテの写し又は過去10年を超えて15年までの公共工事における同種工事の技術者の従事経験については、工事請負契約書の写し、発注者の施工証明書 (松前町発注工事の場合は不要とする。)、図面等とし、CORINSに登録のない過去10年間の施工実績及び従事経験は認めないので留意すること。なお、平成15年4月1日以降に完成した松前町発注の工事に係るものにあつては、工事成績評定が65点未満は実績として認めない。

※ 継続学習 (CPDS) については、愛媛県施工管理技士会が発行する証明書又は(社)全国土木管理技士会が発行するCPDS学習履歴証明書を添付すること。

※ 配置予定技術者については、5名まで提出できるものとする。なお、配置予定技術者の評価は、最も低い者を対象とする。

※ 当該入札対象の工事における配置技術者は、今回、提出された配置予定技術者の内から必ず選定すること。

企業の地理的要件・地域貢献度について

入札名：

会社名：

1) 本・支店、営業所等の所在地等

所在地	
代表者名	
電話番号	
FAX番号	

2) 国、愛媛県又は愛媛県内の地方公共団体との災害協定について

現在、効力のある災害協定締結の有無 （該当する□にレ印を付すこと。）	□有	□無
---------------------------------------	----	----

3) 災害協定に基づく活動実績

災害協定に基づく活動実績の有無 （該当する□にレ印を付すこと。）	□有	□無
活動実績（過去年間）	災害 （活動日： 年 月 日）	

4) 災害ボランティアの活動実績

災害ボランティアの活動実績の有無 （該当する□にレ印を付すこと。）	□有	□無
活動実績（過去年間）	災害 （活動日： 年 月 日）	

- ※ 本・支店は、所在地等の必要事項を記載すること。また、住宅地図等を利用し、記載した所在地の位置図（様式自由）を作成して添付すること。
- ※ 災害協定は、愛媛県又は愛媛県内の地方公共団体と締結している災害協定の写しを添付し、社団法人等団体が締結している場合は、当該団体に加入していることを証する書類及び災害活動に一定の役割を果たすことが確認できる書類（当該団体の活動計画書や証明書（様式第4号の1）等）も添付すること。なお、災害協定に基づく活動実績を提出する場合は、提出の必要はありません。
- ※ 災害協定に基づく活動実績は、災害時における建設業者の防災活動等について定めた愛媛県又は愛媛県内の地方公共団体との協定に基づき、活動した実績を記載すること。
- ※ 災害ボランティアの活動実績は、愛媛県又は愛媛県内の地方公共団体に災害対策本部が設置され、同本部の要請に応じて災害ボランティアとして参加した活動実績について記入すること。
- ※ 災害協定に基づく活動実績及び災害ボランティアの活動実績については、過去5年間における活動実績を記載すること。なお、活動の実績調書（様式第4号の2）を使用し、それぞれに活動実績がある場合は、別々に作成のうえ、協定先の愛媛県又は愛媛県内各市町の証明を受けること。
- ※ 災害協定に基づく活動実績及び災害ボランティアの活動実績がない場合は、実績調書（様式第4号の2）を提出する必要はありません。

証 明 書

所在地 _____
会社名 _____
代表者名 _____

上記の者は、平成 年 月 日付けで との間で
締結した災害時における応急対策業務に関する 災害協定に
基づいて災害応急活動等に従事する者であることを証明する。

年 月 日

〇〇〇〇協会（団体名）
会長 〇〇〇〇 証印

災害時における地域貢献活動の実績調書

災害協定に基づく（又は、災害ボランティアの）活動実績

会社名	
活動の概要	地域の災害復旧作業に従事
活動場所	
活動日	年 月 日 ～ 年 月 日
活動人数	延べ 人（実 人）
使用機械等	延べ 台
その他	
上記内容に相違ないことを証明します。 年 月 日 証明者（実施機関） 	

※ 活動日は、正確に記載すること。

※ 災害協定に基づく活動実績及び災害ボランティアの活動実績それぞれに活動実績がある場合は、別々に作成すること。